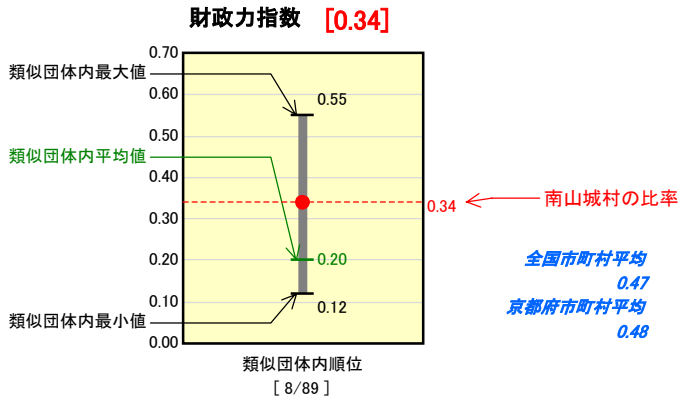


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

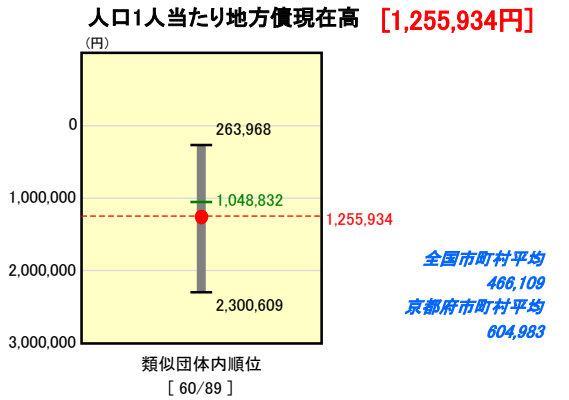
京都府 南山城村

人口	3,656 人(H17.3.31現在)
面積	64.21 km ²
歳入総額	2,454,750 千円
歳出総額	2,379,763 千円
実質収支	40,023 千円

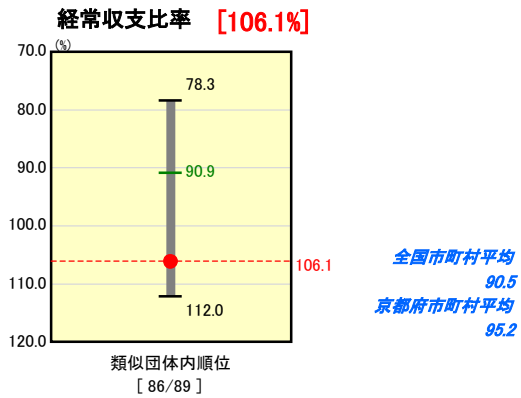
財政力



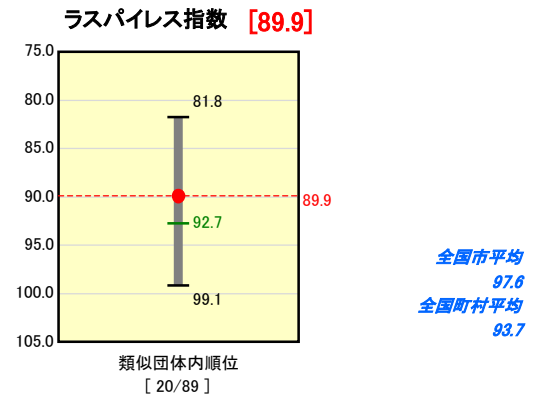
将来負担の健全度



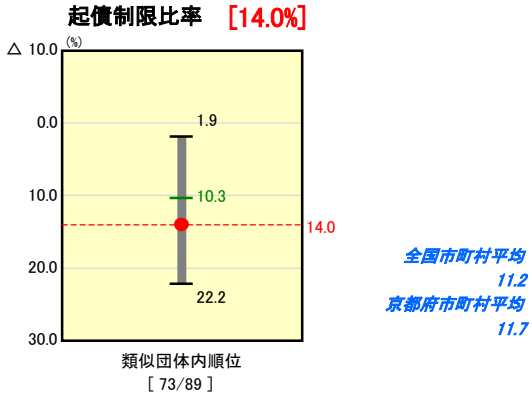
財政構造の弾力性



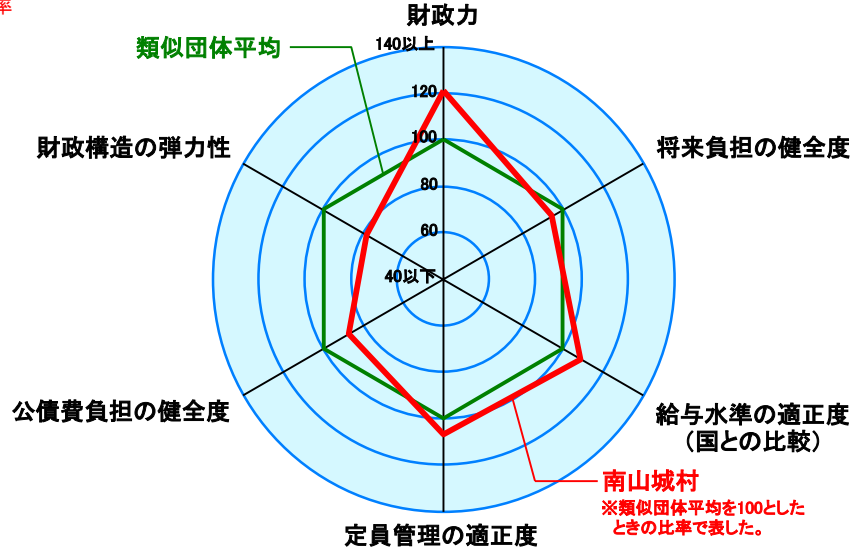
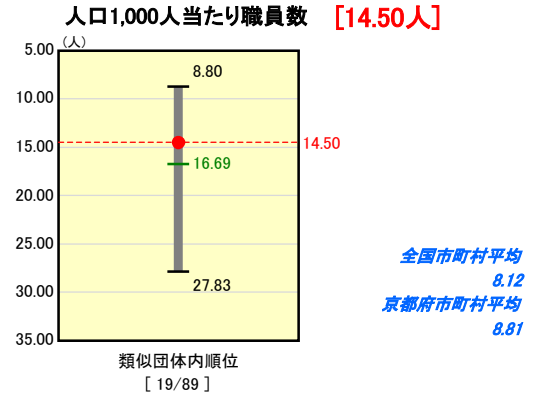
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
現在のところ、類似団体平均を上回っているが、人口の減少や住民の高齢化(4年間で12.9%増)等で住民税が伸び悩んでいる。また、転入も少なく、新築家屋等での固定資産税の伸びも少ない。今後、滞納整理や徴収率向上を目指し、徴収業務の強化に努める。

【経常収支比率】
人件費、一部事務組合負担金、特別会計繰出金、公債費で経常収支比率が85.4%占めている状態である。人件費については、新規採用の抑制、給与カット、手当の見直しにより削減を図る。特別会計では、基準外繰出しの部分について料金アップを検討する。公債費については、必要最低限の事業に重点をしぼり地方債の発行を抑制する。収入面では、税率アップ、手数料の見直しに努める。

【起債制限比率】
統合小学校建設の起債に係る償還が始まり、起債制限比率が急激に上昇した。今後20%前後まで上昇する見込みであるが、事業計画の縮小・整理などにより抑制を図る。

【人口1人当たり地方債残高】
事業計画の見直しを行い、地方債の発行額を抑え、5年後を目処に類似団体平均水準まで近づける。

【ラスパイレズ指数】
平成17年度に職員の給料カット(5%)を実施しており、全国市町村、全国町村類似団体平均水準を下回っている。今後は、国公準拠の原則のもと給与の総点検を行い、給与のさらなる適正化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
かねてからの定員適正化の取組み(新規採用抑制策)により、類似団体平均水準を下回っている。今後も取組みを継続しより一層の定員削減を行う。